

(継続提案)

NO.	13	技術開発 提案名	難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発		
事業者	東京理科大学 一般財団法人建材試験センター		越井木材工業株式会社 ミサワホーム株式会社		
技術開発 経費の総額 (予定)	約	7.8	百万円	技術高度化 の期間	平成27年度～29年度
住宅等における環境対策や健康向上に資する技術開発 ■ 住宅等におけるストック活用、長寿命化対策に資する技術開発 住宅等における防災性向上や安全対策に資する技術開発					
背景・目的	木材を外壁の外装に施す事例が昨今見られ、火災安全上の懸念から、加圧注入処理等を行った難燃処理木材が使用される事例も多い。難燃処理木材は、建築防火材料認定を取得している事例もあるが、これらは風雨に晒された場合や経年劣化に伴う難燃性能の低下については考慮されておらず、本提案では、難燃処理木材を外装に使用する際の環境劣化外力・経年劣化を考慮した性能評価手法を検討し提案する。				
■技術開発の概要					
<p>(1) 建築防火材料認定を取得した難燃処理木材に対する促進耐候試験・暴露試験等の実</p> <ul style="list-style-type: none">・国内で防火材料認定を取得している木質系材料の代表的な物について使用実態を調査。・試験体を収集し、促進耐候試験や暴露試験等を実施して、後述する(2)の試験体を作成。・促進耐候試験については特に、建材試験センター規格(JSTM J 7001)、及び、北欧規格NT FIRE 053-					
<p>(2) 経年劣化を施した難燃処理木材に対する各種防火試験の実施</p> <p>①難燃処理をした直後の試験体、および、 ②上記(1)で準備した経年劣化を施した試験体 の双方に関して、JIS A1310ファサード試験、小型発熱性試験(ISO5660-1コーンカロリメータ試験)等</p>					
<p>(3) 建築防火材料認定時における適切な評価手法案の検討・提示</p> <p>(2)の検討結果を踏まえて、難燃処理を施した木質系材料に関して、建築防火材料認定時における適切な評価手法案を検討して提示する。</p>					
<p>年度毎の作業は概ね、以下の予定である。</p> <p>【1年目(H27年度)】(1)+(2)① 【2年目(H28年度)】(1)+(2)②(但し、1年目と異なる促進劣化を施した試験体) 【3年目(H29年度)】(1)+(2)②+(3)</p>					
総評	概ね予定どおりの実験・検証が実施されている。JIS化にあたっては、難燃処理木材は対象が木材・薬剤・仕様等の組合せにより複数のタイプに分かれることから、本技術開発で得られた成果との関係を整理し、適用範囲等を明確にすること。				